

《31年度・令和元年度事業活動報告書》

項目	重点目標	取組項目	モニタリングすべき達成基準	担当部門	31年度目標	責任者	実施者	アクション先	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
理念・風土	法人の理念や方向性が全職員に周知・理解されている	施設内研修、リーダー会議、ユニット会議による全職員の意識統一	理念等に関する研修の実施回数 研修・会議の開催回数	相談援助部門 介護部門	12回毎月	理事長	各管理者	職員	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催		
		ユニット会議、リーダー会議にて、ユニットケアの推進とリーダー育成とともに業務改善の継続的改善をサポート	会議における改善活動の実施状況と報告回数		随時	理事長	各主任	職員	リーダー会議・ユニットリーダー会議にて都度報告														
	組織は日々改善していく必要があるという意識を全役職員がもち、積極的な業務改善活動を行う	日々、業務を行う中で感じた改善点をすぐに経営層に伝えられるよう、意見箱の設置	意見箱の設置	事務管理部門	作成・設置	施設長	役職者	職員	・ 通年で実施 (1枚あり・解決済み)														
人財・教育	スキルや意識向上など役職員への教育に力を入れ、投資を行う	施設内研修による介護技術・接遇力・モラル・学習意欲の向上※	介護技術・接遇力・モラルに関する内部研修開催回数	施設・在宅サービス部全体	12回毎月	役員	主任 リーダー	職員 外部講師	事業活動報告書 P.14・15 参照														
		外部研修による介護技術・接遇力・モラル・学習意欲の向上※	外部研修参加延べ人数		24人				全職員	実施	3回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
	働きがいのある職場であり、職員のモチベーションが高い	職員面談を半期ごとに実施し職員のキャリアプランの把握	職員面談の実施		面談実施	面談実施	面談実施	面談実施	面談実施	面談実施	面談実施	面談実施	面談実施	面談実施	面談実施	面談実施	面談実施	面談実施	面談実施	面談実施	面談実施	面談実施	面談実施
	昇給や昇格などキャリアアップの機会が設けられている	業績や資格運動型賞与導入に向けた適正な人事考課制度の構築による公平性向上	業績運動型賞与導入、キャリアパス制度の導入		法人事務局	見直し・検討	理事長	職員・役員	評価	査定	評価	査定	評価	査定	評価	査定	評価	査定	評価	査定	評価	査定	
	業務手順が明確に定められ、質の担保、効率化が徹底されている	部署(ユニット)ごとに業務手順書の作成による業務標準化	業務手順書の更新回数		介護部門	4回	役員	職員	・ 通年で実施 ・ 認定者数 1名														
	役割と責任が明確化され、ガバナンスの効いた組織管理体制を構築する	組織体制の見直しによる適材適所の人員配置	組織体制見直しの検討		施設・在宅サービス部全体	随時	理事長	職員・役員	点検	点検	点検	点検	点検	点検	点検	点検	点検	点検	点検	点検	点検	点検	点検
組織管理・システム	経営組織のガバナンスの強化	災害対策にむけた施設備用品確認と組織管理体制強化	災害対策用設備の導入・防災(非常用)設備点検の強化	介護・看護部門	検討	役員	主任・リーダー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		ユニットリーダー研修実地研修施設認定に向けた組織体制強化	ユニットケア推進センターからの認定	法人事務局	見直し・検討	理事長	-	-	事業活動報告	任期満了に伴う役員の選任	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事業計画(案)報告	
広報・営業	目的や成果を意識した渉外活動を実施する	ホームページ、パンフレット、ブログの更新・見直しによる法人イメージの向上	更新回数(ブログ・求人情報・地域への取組み・活動報告等) 見直しの実施	事務管理部門	都度 (HP更新は12回)	理事長	各担当者	委託業者	更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新	
		お仕事説明会定期開催	求職者向け説明会参加延べ人数・採用人数	在宅サービス部	3回	役員	求職者	-	-	28・29開催	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19・20開催	
		ボランティア活動の方との積極的交流と、地域活動の促進	ボランティア活動の回数とボランティア受け入れ人数(団体数)/地域・地元との交流促進	在宅サービス部	7団体/検討	役員	-	-	事業活動報告書 P.17 参照(ボランティア受入れ4団体、学生受入れ8名)														
サービス提供	現場職員が高い介護技術を身に付ける	キャリア段位制度導入による介護技術力の見える化	キャリア段位制度にのった技術チェックシートの作成	施設サービス部	作成	役員	各主任	職員	・ OJT計画書の導入 ・ 新人指導ノートの活用 ・ 指導担当者の選任														
		施設内研修による介護技術・接遇力・モラル・学習意欲の向上※	前掲		-	アセッサー	職員 外部講師	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	利用者満足につながる質の高い介護サービスが提供されている	家族会や行事の開催とアンケートの実施によるサービス評価	家族会の開催とアンケートの実施		実施	役員	利用者家族	-	-	案内送付	開催	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	アンケートの実施、サービス評価による現状分析	
	「みんなの声」投書箱の設置を行い、どなた様でも気づいた事を投書できるようにする	「みんなの声」評価の受審	作成・設置		施設長	各担当者	利用者 利用者家族	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務	ケアの質を高め、同時に職員の業務負担を軽減させるなどの設備投資に計画的に資金を回す	居住環境の向上	改修工事の検討・見直し・実施	法人事務局	-	理事長	-	-	事業活動報告書 P.10・11 参照														
		地域の福祉ニーズの把握に努め、生活支援・介護予防に努める	社会福祉法人としての地域公益事業の一つとして立地条件を活かした地域に開かれたスペースの活用、実施及びコミュニティ教室(仮名)や介護相談会の開催	在宅部門	実施	居宅管理者	役職者	利用者・利用者家族・地域住民	-	-	-	-	27日介護相談会開催	-	13日ラフターヨガ開催	-	-	-	-	-	-	7日開催中止	
		収入増加に努め、成果を出す	誤嚥性肺炎・骨折等での入院予防の取り組みによる入居稼働率の向上・安定	入院者数の減少率/施設の稼働率	施設サービス部	稼働率95% 収益目標 2.8億円以上	役員	職員・看護師・嘱託医	現状分析・リスク評価	ルール策定	ルール実施・モニタリング										目標達成		
財務	収入増加に努め、成果を出す	入退所のオペレーション見直しによる入居稼働率の向上	施設の稼働率	在宅部門	取得	役員	職員・機能訓練指導員・看護師	取得済															
		個別機能訓練加算取得による入所単価の向上	QOLの向上/心身機能の維持向上/加算の取得		取得			取得済															
		栄養マネジメント加算取得による入所単価の向上	食事の質向上/栄養改善の取り組み/加算の取得		取得			取得済															
		看取り介護加算取得による入所単価の向上	医療提供体制の強化/加算の取得		取得			取得済															
		利用者満足度の高い食事・入浴・レクの開発による全部門稼働率向上	ショートステイの稼働率	稼働率60%以上	デイ責任者・相談員	職員・看護師・相談員	特: 100%	97.6%	95.1%	96.7%	99.0%	97.5%	97.2%	96.1%	94.1%	92.6%	91.1%	92%					
		機能訓練加算取得によるデイ利用料向上	QOLの向上/心身機能の維持向上/デイの収益	稼働率75%以上	短: 69.8%	72.8%	66.8%	66.6%	60.8%	56.3%	54%	40.4%	13.2%	21.9%	22.7%	26.5%							
		デイサービスキャンセル率抑制によるデイ稼働率向上	デイのキャンセルの減少率/デイの稼働率	収益目標 4千万以上	デ: 83.2%	81.8%	79.5%	80.0%	73.3%	79.8%	72.2%	69.2%	82.2%	69.4%	76.9%	61.8%							
		短期入所の受け入れ可能利用者増加の検討によるショート稼働率の向上及び収益増	短期入所の収益	収益目標 8千万以上	役員	職員・ケアマネ・相談員	各部門稼働率及び収益目標は介護職員不足及び新型コロナウイルス蔓延予防のサービス利用自粛の為下方修正しています														目標達成		
費用の適正化に努め、成果を出す	職員福利厚生・施設設備投資への利益還元計画検討	新規・既存の居宅介護支援事業所への営業強化による新規利用者獲得	新規営業件数(居宅・デイ営業件数合算)	在宅部門	30件	管理者	職員・ケアマネ・地域包括支援センター	現状分析・リスク評価	ルール策定	ルール実施・モニタリング										収益目標8千万円届かず 4,400万円			
		職員の配置見直しによる人件費の適正化	新規・中途介護職員 採用数	事務管理部門	5人	理事長	-	事業活動報告書 P.12・13 参照 (採用者数13人・定着率70%)															
		職員福利厚生・施設設備投資への利益還元計画検討	職員定着率の向上 利益額の還元率	法人事務局	-	-	新設手当の導入・設備面への投資(勤怠管理ソフト・車椅子・ベットマットレス・事務用品の購入等)																

※ 役員員・・・ユニットリーダーを含むそれ以上の役職者